総務文教常任委員会

H 2 6 . 5 . 2 0 (火)

午後 1 時 3 0 分 ~

第 3 委員会室

1 開 議

2 日程説明

3 案件

○行政報告

・スクールバスの事故報告について

行政視察の総括について

4 その他

○次回の日程について

行政視察資料

常任委員会名	総務文教常任委員会	委員名	
視察日時	平成26年5月12日 午後1時30分～3時30分		
視察先概要 (視察先・人口・面積)	埼玉県志木市 人口:72,160人、面積:9.06km ²		
視察項目	志木市公文書管理条例について		

事前調査	
視察項目の概要	<p>条例制定されるまでの取組み状況について 条例制定後の効果・反響等について</p>
亀岡市の現状と課題	<p>公文書管理条例制定に対する亀岡市の考え方について</p> <p>公文書管理法においては、地方公共団体が法律の趣旨にのっとり、その保有する文書の適正な管理に関して必要な施策の策定、実施に努めるよう規定されている。</p> <p>亀岡市では、亀岡市情報公開条例において、公文書の適切な作成及び保存を図るとともに、文書の管理体制を確立し、情報を適切に管理しなければならないと規定しているところである。</p> <p>また、亀岡市文書取扱規則を定めて、公文書の取得、作成から保管、保存、廃棄に至るまでの文書管理事務を行っている。</p> <p>文書取扱規則は、情報公開条例を受けて策定しているという位置づけであり、現時点では、新たな公文書に関する条例を策定することは考えていない。</p>
視察時調査・質問事項	<ul style="list-style-type: none"> ・条例を制定することによる、文書管理上のメリット・デメリット ・文書管理方式について(一括管理、または担当課の管理) ・条例制定のきっかけ等について ・文書保存の方法について(デジタル化の考えは)

事後報告	
視察項目の現状、事業効果、課題など	<ul style="list-style-type: none"> ・職員意識の変化が起こった。 ・公文書作成に対する職員技能の向上が見られた。特に、市民からの検証に対する意識を持つようになった。 ・事務引き継ぎの際の確実性が上がり、事務作業も軽減した。 ・課題としては、永年保存文書の保管、文書検索の容易さの確保が挙げられる。
本市に導入できること	<ul style="list-style-type: none"> ・条例制定をする中で、職員研修の義務付けを行うこと。 ・公文書に関する職員意識、技能の向上をさせ、政策決定や事務事業執行に対する市民からの検証に応えられる状況を作ること。 ・特に、幹部会議・庁議の議事録作成は重要でないか。
本市に導入した場合の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公文書館の建設は困難。 ・永年保存文書の保管場所の確保。

今後の政策提言に向けて	
今後の検討(課題の対応策、委員会の取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・公文書館などを除外した公文書管理条例を策定する。 ・常任委員会での策定、行政と協力しながらの策定は検討が必要。

そ の 他	
視察項目以外の参考となること、感想など	<ul style="list-style-type: none"> ・公文書の作成について、条例で定めることにより、政策決定や事務事業執行に対する責任が明確になるが、逆にそのことで職員自身も守られることになるのではないか。

行政視察資料

常任委員会名	総務文教常任委員会	委員名	
視察日時	平成26年5月13日 午前10時～正午		
視察先概要 (視察先・人口・面積)	千葉県柏市 人口:403,290人、面積:114.90km ²		
視察項目	柏市児童虐待及びいじめ防止条例について		

事前調査

視察項目の概要	<p>条例制定されるまでの取組み状況について</p> <p>条例制定後の効果・反響等について</p>
亀岡市の現状と課題	<p>児童虐待・いじめ防止条例制定に対する亀岡市の考え方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止対策推進法の施行を受け、亀岡市では、いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、「亀岡市いじめ防止基本方針」を策定することとしている。 ・当該いじめ防止基本方針については3年ごとに見直すことや、いじめ防止対策推進法では、条例制定が義務化されていないこと等を踏まえ、現時点では、条例化は考えていない。
視察時調査・質問事項	<ul style="list-style-type: none"> ・条例を制定することの実効性について ・本市では、先に基本方針を定めようとしているが、条例制定と基本方針の関係性をどのように考えるか。 ・第三者機関の設置について ・市としての基本方針の策定について

事後報告	
視察項目の現状、事業効果、課題など	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の対策、特に予防についての策定ができたことが重要。 ・予算の増額を得ることができた。特に、児童虐待情報の管理システムは便利であり、今後、効果を挙げることになるだろう。 ・教育委員会の意識変革への触媒となり、いじめ防止基本方針の策定に至った。
本市に導入できること	<ul style="list-style-type: none"> ・条例の策定 ・条例化により、本市の児童虐待・いじめ防止に対する姿勢に強制力を持たせることができる。
本市に導入した場合の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市長部局と教育委員会との垣根をいかに越えるか。 ・議会における常任委員会の垣根も同様。

今後の政策提言に向けて	
今後の検討(課題の対応策、委員会の取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・条例化に向け、検討すべき。 ・その際、教育委員会を対象にしたいじめ防止基本条例にする方法もあれば、柏市のように児童虐待も含めた「こどもの人権を守る」総合的な条例にする方法もある。 ・その際には、総務文教と環境厚生のコラボレーション委員会、数人ずつ出し合う形での特別委員会、政策研究会での策定などの手法を検討すべき。

そ の 他	
視察項目以外の参考となること、感想など	<ul style="list-style-type: none"> ・組織や議会には縦割りという問題があるが、子どもの権利や人権には、その垣があってはならない。 ・児童虐待防止・いじめ防止の総合的な条例が必要だと考えるが、本来はその上位に「児童の権利に関する条例」を策定すべきではないか。

行政視察資料

常任委員会名	総務文教常任委員会	委員名	
視察日時	平成26年5月14日 午前10時～正午		
視察先概要 (視察先・人口・面積)	千葉県野田市 人口:156,768人、面積:103.54km ²		
視察項目	野田市公契約条例について		

事前調査

視察項目の概要	<p>条例制定されるまでの取組み状況について 条例制定後の効果・反響等について</p>
亀岡市の現状と課題	<p>公契約条例制定に対する亀岡市(庁内検討委員会)の考え方について</p> <p>労働者の賃金や労働条件は、労働基準法をはじめとする労働関係諸法令に基づいて、労働者と事業者間で適切に対応されるべき問題である。</p> <p>また、契約自由の原則を基本とする中で、労働条件に介入するのは「法律」によるべきであり、地方公共団体における労働条件への指導等には限界がある。</p> <p>京都府内の一自治体として、公契約条例の取り扱いについても、京都府の取組みを踏まえて対応していくことが望ましいと考える。</p> <p>条例化を進めるには事業者の理解と協力が不可避であり、多くの課題や反対意見を残したまま条例化を急ぐことは、事業者への悪影響を及ぼし、それが労働者へ波及することも想定される。</p> <p>今後、実現可能な具体施策を着実に実行することとして、施策の運用にあたっては、要綱等によるルール化を目指すものとする。</p>
視察時調査・質問事項	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金等の確保がされているのかについての検証は。 ・条例制定時に事業者に対してどのような説明をされたか。 また、それに対する事業者の反応は。

事後報告	
視察項目の現状、事業効果、課題など	<ul style="list-style-type: none"> ・特に大きな変化はないが、行政として「官製ワーキングプアを作らない」という姿勢が示している。 ・労働賃金が低く設定されていた1件につき是正を行うことができた。 ・特に、事業者から歓迎されていることは重要である。
本市に導入できること	<ul style="list-style-type: none"> ・早期の条例導入が望まれる。
本市に導入した場合の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者との調整が必要。現段階では、公契約条例に対する誤解があると考えられるため、事業者からの事情聴取や参考意見聴取が必要である。

今後の政策提言に向けて	
今後の検討(課題の対応策、委員会の取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・条例制定化に向けて検討すべき。 ・行政側・事業者側との調整が必要であるため、早急に意見交換をすべきである。

そ の 他	
視察項目以外の参考となること、感想など	<ul style="list-style-type: none"> ・本来、事業者が保護される条例であるはずが、事業者からの反対にあっている本市の現状が理解困難。 ・法律違反が行われているのであれば是正が必要であることは当然であるが、本条例が事業者と労働者を保護するものであることの説明が必要であろう。